

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	にぎわいと活力あふれるまち	施策番号・名	04	新たな活力を生み出す産業の振興と消費生活の向上	基本事業番号・名	04-03	消費生活の向上
-----	---------------	--------	----	-------------------------	----------	-------	---------

事務事業番号	所管課係名 所管課長名 事務事業名	事務事業の概要										事務事業の目的 (事務事業の対象、手段、意図)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事業費、人件費										単位当たりコスト		目標達成率		評価			
		自主的(条例・規則等) ■ 義務的(法律・政令等) □ 努力義務的(法律・政令等) 終期 消費者安全法 補助事業 □ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的(改正実施年度 年度) 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ □ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源 □ 該当 □ 廃止予定の有無 □ 該当(廃止年度 年度) 事業形態 ■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他() 近隣市状況 ■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他() その他 財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象(平成 年度)										指標(単位)	実績値	指標の種類	実績値	事業費(実績額)①(千円)	左記「事業費(実績額)」に係る財源						人件費(理論値)②(千円)	トータルコスト①+②(千円)	円	%	業務フローに改善の余地がある 制度改正の余地がある 29年度の方向性 現状維持								
																	特定財源			一般財源											単位当たりコスト		目標達成率		
																	国	都	その他	特定財源に伴う一般財源	一般財源	円									%				
04-03-01	生活文化課 市民協働係 生活文化課長 菅原 信 消費者相談事業											消費者(市民)	消費生活相談受理件数	770 (件)	60 57.8	5,502	1,767	3,735	6,186	11,688	15,179			説明：消費者安全法に基づき、平成26年度以降も地方消費者行政推進交付金を活用した消費者センター相談の機能強化に取り組み、消費者が、安全で安心して消費生活を送ることができるよう環境づくりをめざす。平成25年度以降相談件数は増加しているため、消費生活相談員との連携を強化し、被害防止を行っていく必要がある。	総合評価(課題・方向性)：市消費者センターで受けている消費生活相談件数は、ここ数年600件から700件台で推移している。相談内容は、独居高齢者を狙った高額な契約被害(金融商品等の訪問販売等)など、内容が複雑かつ高度な知識を要する相談が増えている。	29年度の方向性	現状維持								
04-03-02	生活文化課 市民協働係 生活文化課長 菅原 信 消費者啓発事業											消費者(市民)	消費者講座の実施回数	13 (回)	400 376	1,490	1,219	271	3,093	4,583	352,538			説明：消費者教育の推進に関する法律に基づき、消費者の自立を支援するために、毎年度さまざまな消費者講座を行っている。内容についても対象となる消費者の年齢等を考慮し、興味を引く内容の講座を開催できるよう創意工夫している。出前講座や消費生活展以外でも、多くの市民に消費生活の重要性に気づいてもらうために、都や消費者庁との連携を緊密に行い、より多くの情報提供を行っている。	総合評価(課題・方向性)：消費者講座については、今後も現状の消費者問題に即した、質を重視した展開が求められる。消費生活展などのイベント等を機に、消費者団体等の連携や再構成を強化して活動を活性化させる必要がある。また、多様な媒体を活用し、より多くの消費者へ、消費者被害防止等のPRを図っていく。	29年度の方向性	現状維持								